

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12250

研究課題名(和文) 看護系大学卒業時に求められる退院支援の実践能力を養成する為の教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an educational program to nurture the practical skills of discharge planning required when graduating from nursing college

研究代表者

戸村 ひかり (Tomura, Hikari)

首都大学東京・人間健康科学研究科・客員研究員

研究者番号：20611304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、看護学生への退院支援に関する教育の実施状況や課題を把握するため、全国の看護大学を対象に質問紙調査を実施した。また、退院支援の授業と実習を行っている看護大学の教員にインタビュー調査をして、具体的な教育内容を明らかにした。さらに、全国の一般病床100床以上の病院を対象に質問紙調査を行い、看護学生の退院支援実習の受け入れ状況を把握した。本研究の結果は、看護学生に対する効果的な退院支援の教育プログラムの開発に向け役立つと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

- 1) 社会的意義：本研究により明らかとなった看護学生への退院支援に関する教育の実態を参考にすることで、現状に即した教育プログラムの開発や、各看護学校が自校の特徴を踏まえて退院支援の教育体制を整備・改善することができ、看護学生が卒業時に一定水準の退院支援の実践能力を獲得することに寄与できると考える。
- 2) 学術的意義：看護学生の退院支援に関する基礎教育については特にわが国で学術的な知見に乏しく、本研究の結果は新たな知見の蓄積に繋がる。

研究成果の概要(英文)：In the present study, a questionnaire survey was conducted at nursing colleges nationwide to identify the status and issues of education regarding discharge planning for nursing students. In addition, interviews were conducted with faculty members of the nursing colleges, who conducted discharge planning classes and practicums, to clarify the specific educational content. In addition, a questionnaire survey was conducted at hospitals with more than 100 general beds across Japan to examine the status of acceptance in nursing students for discharge planning practicums. The results of the present study may contribute to the development of an effective discharge planning education program for nursing students.

研究分野：在宅看護

キーワード：退院支援 看護学生 教育 看護系大学 病院 質問紙調査 インタビュー調査

1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化の急速な進展に伴い、国策として地域包括ケアシステム構築や医療機能の分化、在院日数の短縮化、在宅医療の推進等が進められている¹⁾。こうした中、医療の質を保証した上で患者が適切な時期に退院し、退院後も住み慣れた地域で療養生活を続けられるよう、退院支援の重要性が益々高まっている。退院支援に関与する医療職の中でも、看護師は医療と生活の両面から患者や家族を支援することができるため重要な役割を担っている²⁾。退院支援に関与する看護師が役割を適切に果たせるためには、実践者に対する現任教育とともに、看護師養成課程の基礎教育において一定水準の退院支援の実践能力を養成することが必要であり、看護師国家試験の出題基準においても退院支援に関する項目が示されている³⁾。看護学生への退院支援に関する教育の具体的な内容については、学校や担当教員の裁量に委ねられており、教育機関によって差があると推測されるものの、学術的知見が乏しく実態は不明である。以上より、看護師養成課程における看護学生への退院支援教育の現状を明らかにするとともに、卒業時に求められる退院支援の実践能力を養成できる教育体制を整備することが急務であると考えられた。

2. 研究の目的

- (1) **看護系大学を対象に質問紙調査(研究1)とヒアリング調査(研究2)を実施し、看護学生の退院支援に関する教育の実態を把握する。**
- (2) **病院を対象に質問紙調査(研究3)を実施し、看護学生の退院支援実習の受け入れ状況や実施内容を把握する。**

*本研究では、退院支援実習を、「退院支援を学ぶことを主要な目的や目標としている実習であり、退院支援に関する実習目的や目標を達成する為の実習方法がきちんと組まれている実習」と操作的に定義した。

3. 研究の方法

研究1) 看護系大学の学士課程における退院支援の教育に関する質問紙調査

日本看護系大学協議会⁴⁾に2016年度に加入していた全国の看護系大学254施設を対象に、2017年1月に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は大学の概要や退院支援に関する教育の実施状況等で、SPSS 24.0J for Windows を用い、各項目について記述統計を求めた。

研究2) 看護系大学の学士課程における退院支援の教育に関するインタビュー調査

看護系大学6校にて、退院支援の教育に携わっている教員を対象に、インタビュー調査を実施した。なお、研究協力大学は、研究1の質問紙調査の際に、退院支援の授業や実習を行っている大学に本調査への協力を依頼し、内諾を得た全校である。調査期間は2018年3~12月、調査時間は1校につき80~90分であった。調査項目は大学の概要や協力者の属性、退院支援の授業や実習の実施状況や具体的な内容等で、インタビュー内容は許可を得て録音した。逐語録を作成してデータとし、質的帰納的分析を行った。

研究3) 全国の病院における看護学生の退院支援実習に関する質問紙調査

株式会社まるんの「医療機関情報」⁵⁾をもとに全国の一般病床100床以上の全病院2555施設を選定して、2019年1月に調査票を郵送し、看護部長或いは病院の退院支援の状況を把握している者に回答してもらった。調査項目は病院の概要や看護学生の退院支援に関する実習の実施状況や内容等で、SPSS 24.0J for Windows を用い、各項目について記述統計を求めた。

なお、各研究とも首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認(研究1:2016年度(承認番号16064)、研究2:2017年度(17097)、研究3:2018年度(18089))を得て実施した。

4. 研究成果

研究1) 看護系大学の学士課程における退院支援の教育に関する質問紙調査

(1) 調査協力大学の概要 (表1)

61大学より回答を得た(回収率24.0%)。調査協力大学の設置主体は国公立大学が22校(36.1%)、私立大学が39校(63.9%)であった。退院支援に関する授業は52大学(86.7%)が実施していた。退院支援実習は、30校(51.7%)が実施しており、6校(10.3%)は2017年度以降に実習を開始する予定であった。実習を実施していないのは、22校(37.9%)であった。

(2) 退院支援に関する授業について

退院支援に関する授業の概要 (表2)

退院支援の授業を実施している52校において、授業を90分以上行っているのは約6割であった。

退院支援に関する授業の具体的な内容 (表3)

退院支援の授業の実施内容は、多くの項目は7割半以上の大学で実施していたが、「患者の疾患や状態に応じた退院支援の具体的な方法」や「事例検討」などの実施率は約6割であった。

大学の設置形態	
国公立大学	22 (36.1)
私立大学	39 (63.9)
看護系学部・学科の開設年	
1999年まで	19 (31.3)
2000-2004年	13 (21.3)
2005-2009年	12 (19.7)
2010-2014年	4 (6.6)
2015-2016年	9 (14.7)
4年次の1学年学生定員数(名)	
	86.7 ± 23.5 (20-155)
看護専門科目の常勤教員数(名)	
	32.8 ± 9.5 (17-66)
附属病院あり	
	24 (40.0)
退院支援に関する授業の実施状況	
授業実施あり	52 (86.7)
授業実施なし	4 (6.7)
不明	4 (6.7)
退院支援実習の実施状況	
実習実施あり	30 (51.7)
2017年度以降より実習実施予定	6 (10.3)
実習実施なし	22 (37.9)

退院支援の授業の総時間	
45分未満	5 (9.6)
45分以上90分未満	16 (30.8)
90分以上180分未満	19 (36.5)
180分以上	12 (23.1)
退院支援の授業の主な実施科目(2つまで)	
在宅看護論(必修科目)	43 (86.0)
成人看護学(必修科目)	12 (24.0)
老年看護学(必修科目)	6 (12.0)
看護管理学(必修科目)	2 (4.0)
その他の必修科目	6 (12.0)
選択科目	4 (8.0)
退院支援の授業の主な担当者(2つまで)	
大学の在宅看護論の教員	43 (82.7)
大学の在宅看護論以外の教員	13 (25.0)
外部の在宅看護論の教員	2 (3.8)
外部の在宅看護論以外の教員	2 (3.8)
退院支援看護師(経験者を含む)	18 (34.6)
MSW	1 (1.9)

注1)無回答を除く 注2)表中の数値はn(%)またはmean ± SD

注1)無回答を除く 注2)表中の数値はn(%)

表3 退院支援の授業の実施内容 n=52

	実施あり
a) 退院支援の必要性が高まった理由(世の中の動向、政策等)	46 (90.2)
b) 退院支援部門の役割	42 (82.4)
c) 退院支援看護師の役割	44 (84.6)
d) 退院支援における病棟看護師の役割	46 (90.2)
e) 退院支援に関する看護職以外の病院内外の各専門職の役割	45 (86.5)
f) 退院支援に関連する社会保障制度(介護保険等)	46 (88.5)
g) 退院支援に関連する診療報酬(退院支援加算等)	37 (72.5)
h) 退院支援が必要な患者の特徴	47 (90.4)
i) 患者の入院から退院までの退院支援全体の流れ	45 (86.5)
j) 退院支援が必要な患者を特定する方法(スクリーニング票等)	41 (78.8)
k) 退院支援における情報収集の具体的な方法	42 (80.8)
l) 退院支援におけるアセスメント・問題抽出の具体的な方法	45 (86.5)
m) 退院支援における患者・家族の意思決定支援の具体的な方法	45 (86.5)
n) 退院支援計画立案の具体的な方法(退院支援計画書の作成等)	26 (51.0)
o) 退院後の生活に向けた病院内での医療管理やケア方法	42 (80.8)
p) 患者の退院後の生活を考慮した入院中の日常ケアの具体的な方法	39 (75.0)
q) 退院後の療養環境の準備、医療・福祉サービス調整の具体的な方法	44 (84.6)
r) 退院支援に関する病院内外の多職種の具体的な連携方法	41 (78.8)
s) 退院後の患者のフォローアップの具体的な方法	31 (59.6)
t) 患者の疾患や状態に応じた退院支援の具体的な方法	31 (59.6)
u) 事例検討	31 (59.6)

注1)無回答を除く 注2)表中の数値はn(%)

表4 退院支援に関する実習の概要

	各論実習 (n=19)	統合実習 (n=18)
実習領域		
在宅看護論	8 (44.4)	7 (50.0)
成人看護学	9 (50.0)	2 (14.3)
在宅看護論と成人看護学の両領域	0 (0.0)	1 (7.1)
地域・公衆衛生看護学	1 (5.6)	1 (7.1)
老年看護学	0 (0.0)	1 (7.1)
その他	0 (0.0)	2 (14.3)
実習学年		
3年生	13 (68.4)	1 (5.9)
3-4年生にかけて	5 (26.3)	0 (0.0)
4年生	1 (5.3)	16 (94.1)
実習対象学生		
学生全員	15 (78.9)	4 (23.5)
選択制で一部の学生	4 (21.1)	13 (76.5)
選択制の学生数(名)	25.0 ± 13.2 (15-40)	7.9 ± 4.9 (2-20)
実習日数(学内日除く)(日)		
2日まで	11 (57.9)	3 (18.8)
3-5日	1 (5.3)	4 (25.0)
6-10日	4 (21.1)	6 (37.5)
11-15日	3 (15.8)	3 (18.8)
実習場所(複数回答)		
病院内の退院支援部門	16 (84.2)	17 (94.4)
外来	5 (26.3)	3 (16.7)
一般病棟	10 (52.6)	8 (44.4)
その他の病棟	1 (5.3)	3 (16.7)
介護老人保健施設	0 (0.0)	2 (11.1)
実習指導者(複数回答)		
退院支援看護師又は退院支援部門の看護管理者	15 (78.9)	17 (94.4)
MSW	5 (26.3)	5 (27.8)
医師	0 (0.0)	1 (5.6)
病棟師長	3 (15.8)	1 (5.6)
病棟の退院支援係	7 (36.8)	7 (38.9)
実習内容(複数回答)		
退院支援部門の見学	14 (73.7)	14 (77.8)
退院支援担当者よりオリエンテーションを受ける	16 (84.2)	16 (88.9)
退院支援担当者のシャドーイング	13 (68.4)	14 (77.8)
退院前合同カンファレンスに参加	12 (63.2)	16 (88.9)
病棟の定期多職種カンファレンスに参加	11 (57.9)	15 (83.3)
患者を受け持ち、退院支援の看護過程を展開	8 (42.1)	11 (61.1)

注1)各論実習の実施施設数は、各論実習を2回している1大学を2施設とみなし、延べ数を集計

注2)無回答を除く 注3)表中の数値はn(%)またはmean ± SD (range)

(3) 退院支援実習について

退院支援実習の実施回数

退院支援の実習を実施している 30 大学に、実習の実施回数を尋ねた結果、各論実習を 1 回が 11 校 (36.7%)、統合実習を 1 回が 12 校 (40.0%)、各論実習と統合実習を 1 回ずつが 6 校 (20.0%)、各論実習を 2 回が 1 校 (3.3%) であった。

退院支援実習の概要 (表 4)

実習タイプ別に退院支援実習の概要をみると、対象学生は、各論実習は「学生全員」、統合実習は「一部学生」が 7 割台で、実習場所は退院支援部門が、順に、8 割半、9 割半で、ともに最も多かった。実習内容は、「退院前合同カンファレンス」や「病棟の定期多職種カンファレンス」の参加、「患者を受け持ち、退院支援の看護過程を展開」が、統合実習の方が実施率が高かった。

研究 2) 看護系大学の学士課程における退院支援の教育に関するインタビュー調査

(1) 調査協力大学及び協力者の概要

調査協力大学 6 施設の設置主体は、国立大学が 1 校 (A 大学)、公立大学が 2 校 (D、F 大学)、私立大学が 3 校 (B、C、E 大学) であった。調査協力者 6 名は、全員女性で、専門分野は在宅看護が 4 名、老年看護が 1 名、成人看護が 1 名で、職位は教授が 2 名、準教授が 4 名であった。

(2) 退院支援の教育の特徴

6 大学とも退院支援に関する授業と、学生全員を対象とした実習を行っていた。また、授業で退院支援の総論の講義とともに、事例を用いて退院支援における看護過程の展開の演習を行うなど、授業から実習へと退院支援について系統的・具体的に学べるよう教育体制を整えていた。

退院支援に関する授業の具体的な内容

a. 1 年次の授業から学生が退院支援について学ぶ機会を設定

F 大学では、1 年次の授業で、成人看護の教員が「成人看護学概論」の 1 コマで退院支援の概要を講義するなど、学生がより早期から繰り返し退院支援について学べる機会を設けていた。

b. 入院中の退院支援から、退院後の在宅看護まで、同一事例にて看護過程を展開

B 大学では在宅看護の授業で、C、E 大学では複数の領域の授業において、同じ事例を用い、最初に学生が病院の看護師の視点で入院中の患者に対し退院後の状況も踏まえた看護過程の展開を行い、次に、訪問看護師の視点で退院後の在宅療養生活における看護過程の展開を行うなど、患者の看護を入院中から退院後まで継続してイメージできるようにしていた。

c. 退院支援や在宅看護の実践者が外部講師として授業に参加

D、E 大学では、退院支援看護師 (DPN) や訪問看護師等の実践者に授業の外部講師を依頼し、授業で総論のほかに実践例も話してもらい、学生の退院支援の関心やイメージを高めていた。

d. 大学の医療・福祉に関する全学科共通・共同で、チーム医療の授業を実施

F 大学には、看護学科の他、PT・OT・ST、MSW の学科がある。全学科共通・共同でチーム医療の授業があり、各学科の学生が入ったグループワークでは、退院支援も取り上げられている。

退院支援に関する実習の具体的な内容

a. 退院支援看護師等による退院支援に関するオリエンテーション

A、D 大学では、在宅看護の各論実習において、急性期病院での退院支援の見学実習を 1 日設けており、実習の最初に DPN 等が、退院支援に関するオリエンテーションをしていた。

b. 退院支援看護師や、病棟の退院支援係のシャドーイング

E 大学では、在宅看護の各論実習において、病院の退院支援部門で 4 日間実習を行い、学生は DPN をシャドーイングし、病院全体での縦断的な動きや、他職種とのやり取りを学んでいた。

A、D 大学では、学生は主に病棟に滞在し、病棟看護師のうち係業務として所属病棟の退院支援業務を遂行・主導する“退院支援係”とともに行動して、具体的な支援について学んでいた。

c. 退院支援に関するカンファレンスへの出席

A 大学では、学生は、DPN、退院支援係、病棟看護師による退院支援に関する定期カンファレンスに参加し、話し合いの内容や、各立場の看護師の役割や連携について学んでいた。

各大学とも、実習中に機会があれば、学生は退院前合同カンファレンスなどに参加していた。

d. 看護過程展開等により、退院支援を要する患者の支援について具体的に検討

B、E 大学では、学生は退院支援が必要な患者の支援について具体的に検討を行っていた。例えば、B 大学では、統合実習にて継続看護学実習と称し急性期病院で退院支援の実習を 5 日間行い、学生は退院支援が必要な患者 1 名を受け持ち、退院支援における看護過程を展開していた。

e. 老年看護の各論実習で、受け持ち患者について退院後の生活も踏まえて看護過程を展開

C 大学では、老年看護の各論実習における 2 週間の病棟実習で、学生は、病棟看護師の視点から、受け持ち患者の退院後の療養生活も見据えて看護過程を展開していた。

研究 3) 全国の病院における看護学生の退院支援実習に関する質問紙調査

(1) 調査協力病院の概要 (表 5)

697 病院の有効回答を得た (有効回答率 27.3%)。なお、そのうち、一般病床が 100 床未満の病院が 110 施設あり、100 床以上の病院と比べ、地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟、療養病棟等を有する割合が高かった。2018 年度診療報酬改定の入院料再編等を受け¹⁾、一般病棟から変更した可能性などが考えられた。697 病院の概要については、許可病床数は平均 313.1 床、一般病床数は平均 248.2 床、一般病床の平均在院日数は平均 15.7 日であった。

(2) 看護学生の退院支援実習の実施状況と概要

697 病院中、「看護学生の退院支援実習を受け入れている」と回答したのは、159 病院 (22.8%) であった (表 5)。この 159 病院において、退院支援実習の内容は、「DPN 等がオリエンテーション」を約 8 割の病院で実施しており、最多であった。一方、学生が退院支援の看護過程の展開は、「実際に入院患者を受け持つ場合」と「事例」とも実施している病院は約 2 割と少なかった (表 6)。

<引用文献> (URL は全て 2020 年 5 月 5 日にアクセス)

- 1) 厚生労働省 HP、平成 30 年度診療報酬改定の概要 医科 I 2018 年 3 月 5 日版、<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000198532.pdf>
- 2) 一般社団法人全国訪問看護事業協会監修、篠田道子編集、ナースのための退院支援・調整院内 チームと地域連携のシステムづくり 第 2 版、日本看護協会出版会、2017
- 3) 厚生労働省 HP、看護師国家試験出題基準、<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10803000-Iseikyoku-Ijika/0000158947.pdf>
- 4) 一般社団法人日本看護系大学協議会 HP、会員校、<https://www.janpu.or.jp/outline/member/>
- 5) 株式会社まるん HP、医療機関情報 2019 年 1 月版、<https://iryokikan.info/>

表5 調査協力病院の概要 n=697

設置主体	
公立病院	292 (42.3)
私立病院	398 (57.7)
許可病床数 (床)	313.1 ± 193.4 (70-1204)
内訳 100床未満	2 (0.3)
100床以上200床未満	262 (37.6)
200床以上400床未満	257 (36.9)
400床以上	176 (25.3)
一般病床数 (床)	248.2 ± 191.7 (20-1185)
内訳 100床未満	110 (15.8)
100床以上200床未満	273 (39.2)
200床以上400床未満	183 (26.3)
400床以上	131 (18.8)
一般病床平均在院日数 (日)	248.2 ± 191.7 (20-1185)
内訳 15日未満	400 (59.0)
15日以上20日未満	210 (31.0)
20日以上	68 (10.0)
病院形態 (複数回答)	
地域医療支援病院	227 (32.6)
DPC対象病院	424 (60.8)
地域包括ケア病棟	307 (44.0)
回復期リハビリテーション病棟	174 (25.0)
療養病棟	117 (16.8)
退院支援部門の設置	あり 578 (83.9)
退院支援職員 (DPN) 配置	あり 567 (82.9)
退院支援職員 (MSW) 配置	あり 645 (92.9)
退院支援実習の受け入れ	あり 159 (22.8)

注1) 無回答を除く

注2) 表中の数値はn(%)またはmean ± SD(range)

表6 看護学生の退院支援実習の概要 n=159

病院で退院支援実習を行っている看護学校数	
1校	109 (69.9)
2校	36 (23.1)
3校以上	11 (7.1)
退院支援実習を受け入れている部署 (複数回答)	
退院支援部門	144 (91.1)
一般病棟	44 (27.8)
地域包括ケア病棟	23 (14.6)
外来	19 (12.0)
回復期リハビリテーション病棟	12 (7.6)
退院支援実習の実習指導責任者 (複数回答)	
退院支援部門担当の退院支援看護師	120 (75.5)
退院支援部門の看護管理者 (主に管理業務を行い、患者の退院支援には直接関与なし)	45 (28.3)
退院支援部門担当あるいは病棟担当のMSW	38 (23.9)
病棟棟長	33 (20.8)
病棟担当の退院支援看護師	28 (17.6)
退院支援係である病棟看護師	13 (8.2)
退院支援実習で行っている内容 (複数回答)	
退院支援看護師等が、オリエンテーションを実施	132 (83.0)
学生が、退院前合同カンファレンスに参加	120 (75.5)
学生が、病棟の定期多職種カンファレンスに参加	118 (74.2)
学生が、退院支援部門を見学	118 (74.2)
学生が、退院支援看護師をシャドーイング	105 (66.0)
退院支援看護師等が、退院支援について講義を実施	95 (59.7)
退院支援看護師等が、退院支援事例を紹介	92 (57.9)
学生が、患者を受け持ち、退院支援の看護過程を展開	34 (21.4)
学生が、事例により、退院支援の看護過程を展開	32 (20.1)
学生が、退院支援係の病棟看護師をシャドーイング	23 (14.5)

注1) 無回答を除く 注2) 表中の数値はn (%)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 戸村ひかり, 永田智子, 清水準一, 島田恵, 渡辺雄貴
2. 発表標題 看護系大学の退院支援に関する教育の実態 - 退院支援の教育の実施状況と具体的な授業内容について -
3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 戸村ひかり, 永田智子, 清水準一, 島田恵, 渡辺雄貴
2. 発表標題 看護系大学における看護学生の退院支援実習の実施状況と内容
3. 学会等名 第24回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	永田 智子 (Nagata Satoko)		
研究協力者	清水 準一 (Shimizu Junichi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	島田 恵 (Shimada megumi)		
研究協力者	渡辺 雄貴 (Watanabe Yuki)		